

野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

運用報告書(全体版)

Aコース 第1期（決算日2017年11月14日）作成対象期間（2017年6月2日～2017年11月14日）

Bコース 第2期（決算日2017年11月14日）作成対象期間（2016年11月15日～2017年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月2日から2025年11月14日までです。	
	2015年11月27日から2025年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月2日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	10
1期(2017年11月14日)	10,598	50	6.5	106.47	6.5	91.8	—	789

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2017年6月2日	10,000	—	100.00	—	—	—
6月末	9,918	△0.8	99.93	△0.1	90.0	—
7月末	10,250	2.5	102.31	2.3	91.6	—
8月末	10,230	2.3	102.07	2.1	88.9	—
9月末	10,475	4.8	103.99	4.0	90.8	—
10月末	10,513	5.1	106.31	6.3	91.0	—
(期末)						
2017年11月14日	10,648	6.5	106.47	6.5	91.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Bコース＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	100
1期(2016年11月14日)	8,714	0	△12.9	89.05	△11.0	88.3	—	606
2期(2017年11月14日)	11,414	100	32.1	116.58	30.9	91.8	—	9,280

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年11月14日	8,714	—	89.05	—	88.3	—
11月末	9,241	6.0	94.34	5.9	91.5	—
12月末	9,653	10.8	99.80	12.1	89.3	—
2017年1月末	9,671	11.0	100.16	12.5	90.1	—
2月末	9,909	13.7	101.99	14.5	86.9	—
3月末	10,024	15.0	103.14	15.8	86.7	—
4月末	10,097	15.9	103.63	16.4	86.0	—
5月末	10,377	19.1	105.42	18.4	93.8	—
6月末	10,515	20.7	107.11	20.3	90.0	—
7月末	10,752	23.4	108.21	21.5	91.7	—
8月末	10,744	23.3	108.17	21.5	88.9	—
9月末	11,217	28.7	112.67	26.5	90.8	—
10月末	11,309	29.8	115.83	30.1	91.0	—
(期末)						
2017年11月14日	11,514	32.1	116.58	30.9	91.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

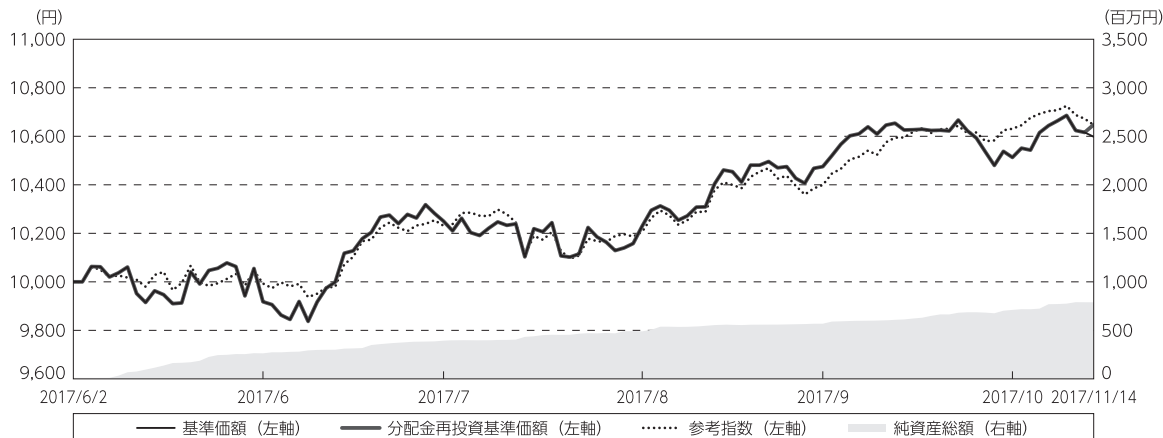
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 米国の労働市場が改善傾向であったこと、フランス国民議会選挙でマクロン新大統領率いる新党が勝利を収めたこと、一方で米IT（情報技術）株などが利益確定の売りに押されたこと、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の採決延期などが嫌気されたこと
- (上昇) 堅調な米国の経済指標が発表されたこと、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が議会証言で利上げを急がない姿勢を示したこと、トランプ米政権の税制改革案の発表が好感されたこと、市場予想を上回る7-9月期の米企業決算が発表されたこと

<Aコース>

○投資環境

当期の世界の株式市場は、オバマケアの代替法案が撤回に追い込まれるなどトランプ米政権の政策実行力への不安や、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが投資家心理に影響する場面もありましたが、欧米企業の堅調な決算内容などから上昇基調となりました。フランス国民議会選挙でマクロン新大統領率いる新党が勝利を収めたため、欧州政治への過度の懸念が後退したこと、また、イエレンFRB議長が7月の議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、トランプ米政権の税制改革期待の高まりなどが支援材料となり、当期末にかけて上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、地政学リスクの高まりやトランプ米政権運営に対する先行き不透明感の高まりなどを受け、円高が進行しました。しかし、9月中旬以降、米利上げ観測の高まりやトランプ米政権の税制改革案の発表などを背景にドル・円レートは上昇し、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ITや一般消費財・サービスセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「高齢化社会」や「フィンテック」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにした一方、「エネルギー革命」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を低めにしました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が6.5%の上昇となったのに対して、基準価額は6.5%の上昇となりました。

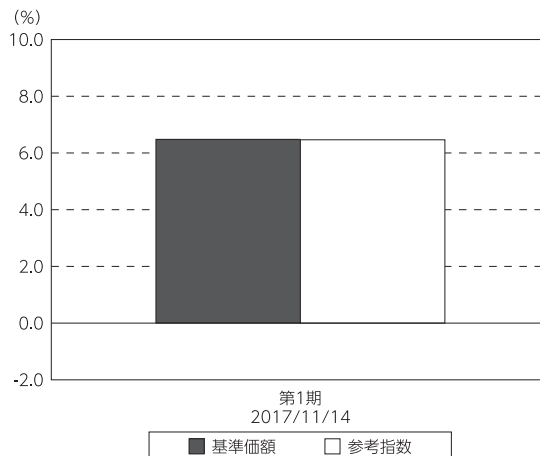
（主なプラス要因）

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② データセンター向けの製品売上高が高い成長を期待できるとオーバーウェイトとしていた半導体・半導体製造装置株や、中国における教育サービス市場の拡大とともに成長を続けると期待しオーバーウェイトとしていた消費者サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ① 株価騰落率が参考指数を上回った金融セクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ② 株価騰落率が参考指数を下回ったフランスのインターネットソフトウェア・サービス株や、米国のバイオテクノロジー株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

<Aコース>

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり50円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2017年6月2日～ 2017年11月14日
当期分配金	50
(対基準価額比率)	0.470%
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	598

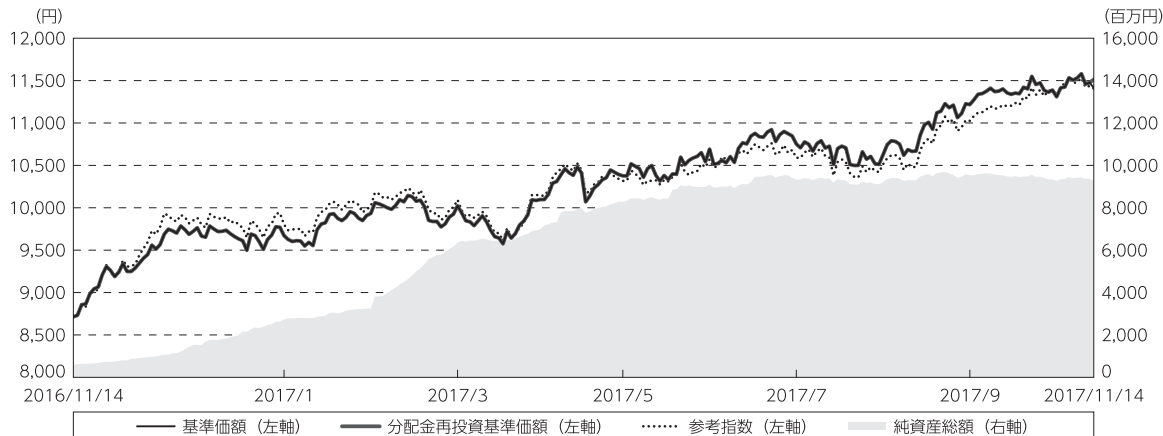
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Bコース＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2016年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成年首（2016年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米大統領選でトランプ候補が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国の経済指標が発表されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 市場予想を上回る米国の経済指標が発表されたこと、市場予想を上回る10-12月期の米企業決算が発表されたこと、一方で原油価格が下落したこと、オバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案が撤回に追い込まれたことでトランプ米政権の政策実行力への不安が台頭したこと、米軍のアフガニスタン空爆や北朝鮮を巡る地政学的リスクが警戒されたこと

＜Bコース＞

（上 昇）フランス大統領選挙で独立系中道候補マクロン氏が勝利したこと、市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が発表されたこと、堅調な米国の経済統計が発表されたこと、トランプ米政権の税制改革案の発表が好感されたこと、市場予想を上回る7-9月期の米企業決算が発表されたこと

○投資環境

当期の世界の株式市場は、米次期大統領にトランプ氏が選出されたことで、同氏の掲げる経済政策への期待などから上昇して始まりました。その後も、原油価格の上昇や、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の延長を発表したことなどを受けて上昇傾向をたどりました。2017年3月以降も、オバマケアの代替法案が撤回に追い込まれるなどトランプ米政権の政策実行力への不安や、中東や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどが投資家心理に影響する場面もありましたが、欧米企業の堅調な決算内容が牽引し、上昇基調となりました。4月下旬のフランス大統領選挙の結果を受け、欧州政治への過度の懸念が後退したこと、また、イエレンFRB議長が7月の議会証言で利上げを急がない姿勢を示したことや、トランプ米政権の税制改革期待の高まりなどが支援材料となり、当期末にかけて上昇基調を維持し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、当期初、トランプ米次期大統領が掲げる経済政策への期待や、米国の利上げ観測の高まりを背景に米ドル高、円安基調に転じました。2017年の年明け以降は、地政学リスクの高まりなどを受け、円高が進行したものの、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- （1）業種別配分につきましては、一般消費財・サービスセクターやIT（情報技術）などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- （2）テーマ別配分につきましては、「高齢化社会」や「消費の拡大・多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにした一方、「エネルギー革命」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を低めにしました。
- （3）為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

<Bコース>

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

- ・主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。
- ・為替ヘッジ（為替の売り予約）
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

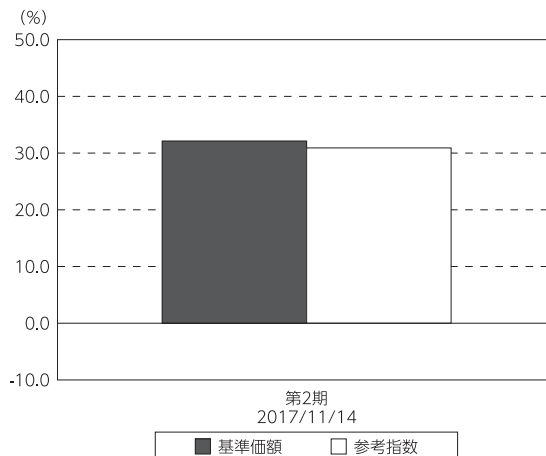
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が30.9%の上昇となったのに対して、基準価額は32.1%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②データセンター向けの製品売上高が高い成長を期待できるとオーバーウェイトとしていた半導体・半導体製造装置株や、先進的な製品で成長を続けると期待しオーバーウェイトとしていた医療機器・装置株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①美容関連業界で独自の戦略を背景に中長期の成長が期待できるものの、足元では市場環境の悪化懸念から株価騰落率が参考指数を下回った専門小売り株をオーバーウェイトしていたこと
- ②今後の成長を支えると期待されていた新薬の上市が延期となったことから株価騰落率が参考指数を下回ったバイオテクノロジー株をオーバーウェイトしていたこと

＜Bコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2016年11月15日～ 2017年11月14日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.869%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,435

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.0%（速報値）と前期の同+3.1%とほぼ同水準を維持するなど、労働市場の改善を背景とする個人消費の拡大などに支えられ、堅調な成長を続けています。こうした中、10月に保有資産の圧縮を始めたFRBは今後も慎重に金融政策の正常化を進めると見込まれます。ただ、トランプ米政権が年内成立を目指す税制改革については、議会審議の難航も想定され、注意が必要と見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄及び比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや銘柄への注目はその希少性からますます高まっています。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な競争優位性を見極めることに重点をおいた調査をもとに銘柄を選択してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建て資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

<Aコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年6月2日～2017年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	78	0.761	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.368)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.368)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.025)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.034)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.008)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	84	0.824	
期中の平均基準価額は、10,277円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年6月2日～2017年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 555,733	千円 913,627	千口 105,973	千円 178,204

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年6月2日～2017年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,418,356千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,840,842千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月2日～2017年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 476	百万円 8	1.7	百万円 1,186	百万円 43	3.6

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,236	百万円 -	-	百万円 821	百万円 56	6.8

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

＜Aコース＞

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年6月2日～2017年11月14日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年11月14日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド		千口 449,759	千円 787,573

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 787,573	% 97.2
コール・ローン等、その他	22,862	2.8
投資信託財産総額	810,435	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,418,895千円）の投資信託財産総額（10,048,954千円）に対する比率は93.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1カナダドル=89.24円、1英ポンド=149.20円、1スイスフラン=114.09円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1デンマーククローネ=17.83円、1ユーロ=132.64円、1香港ドル=14.57円、1シンガポールドル=83.49円、1フィリピンペソ=2.22円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,523,316,198
コール・ローン等	22,643,725
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	787,573,837
未収入金	713,098,636
(B) 負債	734,287,869
未払金	727,179,749
未払収益分配金	3,722,403
未払信託報酬	3,379,206
未払利息	26
その他未払費用	6,485
(C) 純資産総額(A-B)	789,028,329
元本	744,480,728
次期繰越損益金	44,547,601
(D) 受益権総口数	744,480,728口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,598円

(注) 期首元本額は10,000,000円、期中追加設定元本額は756,765,774円、期中一部解約元本額は22,285,046円、1口当たり純資産額は1.0598円です。

○損益の状況（2017年6月2日～2017年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,524
支払利息	△ 1,524
(B) 有価証券売買損益	34,165,840
売買益	54,766,535
売買損	△20,600,695
(C) 信託報酬等	△ 3,407,291
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,757,025
(E) 追加信託差損益金	17,512,979
(配当等相当額)	(△ 837)
(売買損益相当額)	(17,513,816)
(F) 計(D+E)	48,270,004
(G) 収益分配金	△ 3,722,403
次期繰越損益金(F+G)	44,547,601
追加信託差損益金	17,512,979
(配当等相当額)	(582,267)
(売買損益相当額)	(16,930,712)
分配準備積立金	27,034,622

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年6月2日～2017年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年6月2日～ 2017年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,860,907円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	28,896,118円
c. 信託約款に定める収益調整金	17,512,979円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	48,270,004円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	648円
g. 分配金	3,722,403円
h. 分配金(1万口当たり)	50円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月15日～2017年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 172	% 1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(83)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(83)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(15)	(0.145)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.035	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.035)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.056	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.052)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	197	1.915	
期中の平均基準価額は、10,292円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2016年11月15日～2017年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	5,731,904 千口	8,639,310 千円	909,294 千口	1,513,015 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年11月15日～2017年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,669,904千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,011,030千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.77	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月15日～2017年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>
該当事項はございません。

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 8,084	百万円 359	% 4.4	百万円 1,019	百万円 56	% 5.5

平均保有割合 95.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年11月15日～2017年11月14日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 466,383	千口 5,288,993	千円 9,261,556

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 9,261,556	% 97.4
コール・ローン等、その他	249,335	2.6
投資信託財産総額	9,510,891	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,418,895千円）の投資信託財産総額（10,048,954千円）に対する比率は93.7%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1カナダドル=89.24円、1英ポンド=149.20円、1スイスフラン=114.09円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1デンマーククローネ=17.83円、1ユーロ=132.64円、1香港ドル=14.57円、1シンガポールドル=83.49円、1フィリピンペソ=2.22円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,510,891,542
コール・ローン等	249,335,387
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	9,261,556,155
(B) 負債	230,776,981
未払収益分配金	81,303,084
未払解約金	72,618,437
未払信託報酬	76,706,765
未払利息	294
その他未払費用	148,401
(C) 純資産総額(A-B)	9,280,114,561
元本	8,130,308,478
次期繰越損益金	1,149,806,083
(D) 受益権総口数	8,130,308,478口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,414円

(注) 期首元本額は695,957,528円、期中追加設定元本額は9,253,048,927円、期中一部解約元本額は1,818,697,977円、1口当たり純資産額は1,1414円です。

○損益の状況（2016年11月15日～2017年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 24,764
支払利息	△ 24,764
(B) 有価証券売買損益	1,359,433,258
売買益	1,531,067,220
売買損	△ 171,633,962
(C) 信託報酬等	△ 106,659,171
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,252,749,323
(E) 前期繰越損益金	△ 16,495,053
(F) 追加信託差損益金	△ 5,145,103
(配当等相当額)	(3,595,118)
(売買損益相当額)	(△ 8,740,221)
(G) 計(D+E+F)	1,231,109,167
(H) 収益分配金	△ 81,303,084
次期繰越損益金(G+H)	1,149,806,083
追加信託差損益金	△ 5,145,103
(配当等相当額)	(12,521,126)
(売買損益相当額)	(△ 17,666,229)
分配準備積立金	1,154,951,186

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年11月15日～2017年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年11月15日～ 2017年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	66,805,452円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,169,448,818円
c. 信託約款に定める収益調整金	12,521,126円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,248,775,396円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,535円
g. 分配金	81,303,084円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

- ③ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行いました。

（旧「野村未来トレンド発見ファンド」⇒新「野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）」）

<変更適用日：2017年6月2日>

- ④当ファンドと「野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）」間のスイッチングを可能とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年6月2日>

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年11月14日）

作成対象期間（2016年11月15日～2017年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。成長テーマは随時見直しを行い、それに伴い組入銘柄の変更を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日) 2013年11月15日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 301
1期(2014年11月14日)	12,895	29.0	124.92	24.9	91.9	—	383
2期(2015年11月16日)	14,112	9.4	127.53	2.1	92.1	—	412
3期(2016年11月14日)	12,978	△ 8.0	117.12	△ 8.2	88.4	—	894
4期(2017年11月14日)	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	—	10,048

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2016年11月14日	円 12,978	% —	117.12	% —	% 88.4	% —
11月末	13,791	6.3	124.08	5.9	91.7	—
12月末	14,434	11.2	131.26	12.1	89.5	—
2017年1月末	14,486	11.6	131.73	12.5	90.3	—
2月末	14,867	14.6	134.14	14.5	87.1	—
3月末	15,074	16.2	135.66	15.8	86.8	—
4月末	15,201	17.1	136.30	16.4	86.2	—
5月末	15,651	20.6	138.65	18.4	94.0	—
6月末	15,885	22.4	140.88	20.3	90.2	—
7月末	16,267	25.3	142.32	21.5	91.9	—
8月末	16,280	25.4	142.26	21.5	89.0	—
9月末	17,022	31.2	148.19	26.5	91.0	—
10月末	17,187	32.4	152.34	30.1	91.1	—
(期末) 2017年11月14日	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,978円から期末17,511円となりました。

- (上 昇) 米大統領選でトランプ候補が勝利し、同氏の掲げる減税やインフラ投資支出の拡大、規制緩和といった政策への期待が高まったこと、市場予想を上回る米国の経済指標が発表されたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ観測の高まりを背景に米長期金利が上昇する中、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 市場予想を上回る米国の経済指標が発表されたこと、市場予想を上回る10-12月期の米企業決算が発表されたこと、一方で原油価格が下落したこと、オバマケア（医療保険制度改革法）の代替法案が撤回に追い込まれたことでトランプ米政権の政策実行力への不安が台頭したこと、米軍のアフガニスタン空爆や北朝鮮を巡る地政学的リスクが警戒されたこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補マクロン氏が勝利したこと、市場予想を上回る1-3月期の米企業決算が発表されたこと、堅調な米国の経済統計が発表されたこと、トランプ米政権の税制改革案の発表が好感されたこと、市場予想を上回る7-9月期の米企業決算が発表されたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

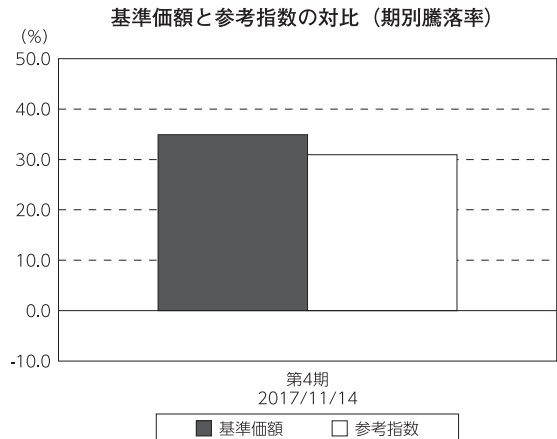
- (1) 業種別配分につきましては、一般消費財・サービスセクターやIT（情報技術）などをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「高齢化社会」や「消費の拡大・多様化」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにした一方、「エネルギー革命」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を低めにしました。
- (3) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が30.9%の上昇となったのに対して、基準価額は34.9%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回ったITセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ② データセンター向けの製品売上高が高い成長を期待できるとオーバーウェイトとしていた半導体・半導体製造装置株や、先進的な製品で成長を続けると期待しオーバーウェイトとしていた医療機器・装置株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①美容関連業界で独自の戦略を背景に中長期の成長が期待できるものの、足元では市場環境の悪化懸念から株価騰落率が参考指数を下回った専門小売り株をオーバーウェイトしていたこと
- ②今後の成長を支えると期待されていた新薬の上市が延期となったことから株価騰落率が参考指数を下回ったバイオテクノロジー株をオーバーウェイトしていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が前期比年率+3.0%（速報値）と前期の同+3.1%とほぼ同水準を維持するなど、労働市場の改善を背景とする個人消費の拡大などに支えられ、堅調な成長を続けています。こうした中、10月に保有資産の圧縮を始めたFRBは今後も慎重に金融政策の正常化を進めると見込まれます。ただ、トランプ米政権が年内成立を目指す税制改革については、議会審議の難航も想定され、注意が必要と見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄及び比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや銘柄への注目はその希少性からますます高まっています。引き続き、短期的な業績動向に過度にとらわれず、中期的な競争優位性を見極めることに重点をおいた調査をもとに銘柄を選択してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年11月15日～2017年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 23 (23) (1)	% 0.150 (0.146) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	5 (5) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	8 (8) (0)	0.052 (0.052) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	36	0.237	
期中の平均基準価額は、15,512円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年11月15日～2017年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 50 (9)	千円 294,262 (-)	千株 -	千円 -
	アメリカ	百株 10,288 (633)	千米ドル 89,501 (-)	百株 5,050	千米ドル 39,235
外	カナダ	93	千カナダドル 282	126	千カナダドル 335
	イギリス	120	千英ポンド 557	136	千英ポンド 643
国	スイス	317	千スイスフラン 3,677	91	千スイスフラン 740
	デンマーク	59	千デンマーククローネ 4,952	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	48	921	54	1,028
	フランス	534	3,152	5	36
	オランダ	-	-	39	30
	香港	9,396 (0.31)	千香港ドル 24,670 (-)	2,110 (0.31)	千香港ドル 10,987 (-)
	フィリピン	3,390	千フィリピンペソ 10,193	260	千フィリピンペソ 2,907

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	CYRUSONE INC	28,500	1,418	—	—
	GEO GROUP INC/THE	25,700 (13,950)	1,049 (—)	—	—
	小計	54,200 (13,950)	2,468 (—)	—	—
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL DC REIT	366,200 (—)	443 (△0.87888)	—	—
	小計	366,200 (—)	443 (△0.87888)	—	—

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2016年11月15日～2017年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,669,904千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,011,030千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.77

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年11月15日～2017年11月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,084	百万円 359	% 4.4	百万円 1,019	百万円 56	% 5.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年11月14日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当	期	末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
医薬品 (14.0%)					
ペプチドリーム		1.9	18.6		59,799
機械 (15.4%)					
小松製作所		—	17.5		65,625
電気機器 (17.9%)					
日本電産		1.3	4.8		76,032
情報・通信業 (17.8%)					
GMOペイメントゲートウェイ		3.2	8.7		75,864
サービス業 (34.9%)					
セコム		1.3	17.7		148,733
合 計	株 数 ・ 金 額	7	67		426,053
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	5		< 4.2% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	44	—	—	—	各種電気通信サービス
ADOBE SYSTEMS INC.	—	120	2,182	248,028	ソフトウェア
ALTRIA GROUP INC	—	202	1,329	151,164	タバコ
AMAZON.COM INC	—	25	2,822	320,853	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	23	164	1,468	166,867	水道
AMGEN INC	—	135	2,315	263,151	バイオテクノロジー
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	23	319	1,627	184,985	資本市場
BIOGEN INC	—	61	1,925	218,889	バイオテクノロジー
BOB EVANS FARMS	29	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
BOEING CO	12	76	1,994	226,682	航空宇宙・防衛
CBS CORP-CL B	21	160	894	101,693	メディア
CME GROUP INC	—	143	2,004	227,791	資本市場
CVS HEALTH CORP	22	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CELGENE CORP	10	—	—	—	バイオテクノロジー
CHEESECAKE FACTORY INC / THE	15	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CIMAREX ENERGY CO	10	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
CLOROX CO	11	—	—	—	家庭用品
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	11	138	2,366	268,936	食品・生活必需品小売り
CRITEO SA-SPON ADR	—	210	744	84,614	インターネットソフトウェア・サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	12	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
DISNEY (WALT) CO	13	164	1,717	195,237	メディア
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	21	—	—	—	飲料
8XS INC	70	—	—	—	ソフトウェア
FAIR ISAAC CORP	21	174	2,678	304,444	ソフトウェア
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	157	1,437	163,438	銀行
GILEAD SCIENCES INC	19	—	—	—	バイオテクノロジー
GLOBAL PAYMENTS INC	31	136	1,354	153,959	情報技術サービス
HOME DEPOT	9	144	2,381	270,629	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	18	186	2,728	310,177	コングロマリット
INTUITIVE SURGICAL INC	3	57	2,235	254,039	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	—	191	1,142	129,863	建設・土木
JD.COM INC-ADR	—	266	1,099	124,985	インターネット販売・通信販売
JOHNSON & JOHNSON	14	—	—	—	医薬品
LAM RESEARCH	—	55	1,150	130,795	半導体・半導体製造装置
LIBERTY BROADBAND CORP-A	15	—	—	—	メディア
ELI LILLY & CO.	25	150	1,242	141,268	医薬品
LOCKHEED MARTIN	7	83	2,597	295,230	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	18	218	3,263	370,900	情報技術サービス
MERCK & CO INC	24	—	—	—	医薬品
NIKE INC-B	35	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
NORTHROP GRUMMAN CORP	8	—	—	—	航空宇宙・防衛
NVIDIA CORP	—	103	2,190	248,925	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	—	287	2,124	241,488	情報技術サービス
PEPSICO INC	—	114	1,300	147,764	飲料
RED HAT INC	—	74	917	104,286	ソフトウェア
ROSS STORES INC	14	238	1,544	175,588	専門小売り
SQUARE INC - A	—	260	1,039	118,147	情報技術サービス
SYSCO CORP	—	253	1,366	155,339	食品・生活必需品小売り
TJX COS INC	15	—	—	—	専門小売り
TAL EDUCATION GROUP-ADR	—	714	2,110	239,888	各種消費者サービス
ULTA BEAUTY INC	7	80	1,584	180,064	専門小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
VANTIV INC - CL A	33	298	2,067	235,028	情報技術サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	34	—	—	—	各種電気通信サービス	
VULCAN MATERIALS CO	11	—	—	—	建設資材	
WASTE MANAGEMENT INC	24	—	—	—	商業サービス・用品	
WATERS CORP	—	67	1,304	148,222	ライフサイエンス・ツール/サービス	
WHIRLPOOL CORP	7	—	—	—	家庭用耐久財	
XILINX INC	18	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	406	1,461	166,125	建設関連製品	
小 計	株 数 ・ 金 額	757	6,628	65,717	7,469,500	
	銘柄 数 < 比 率 >	39	37	—	< 74.3% >	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD	70	—	—	—	金属・鉱業	
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	31	68	312	27,847	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	101	68	312	27,847	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 0.3% >	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	16	—	—	—	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	16	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< 1% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	—	64	1,471	167,897	医薬品	
NESTLE SA-REG	25	185	1,569	179,054	食品	
小 計	株 数 ・ 金 額	25	250	3,041	346,952	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.5% >	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
PANDORA A/S	—	59	3,459	61,685	繊維・アパレル・贅沢品	
小 計	株 数 ・ 金 額	—	59	3,459	61,685	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
CONTINENTAL AG	6	—	—	—	自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	6	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< 1% >	
(ユーロ…フランス)						
INGENICO GROUP	5	—	—	—	電子装置・機器・部品	
SOCIETE GENERALE	—	310	1,352	179,379	銀行	
SAFRAN SA	14	238	2,067	274,240	航空宇宙・防衛	
小 計	株 数 ・ 金 額	19	548	3,419	453,619	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 4.5% >	
(ユーロ…オランダ)						
TOMTOM	39	—	—	—	家庭用耐久財	
小 計	株 数 ・ 金 額	39	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< 1% >	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	64	548	3,419	453,619	
	銘柄 数 < 比 率 >	4	2	—	< 4.5% >	
(香港)			千香港ドル			
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	220	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
WYNN MACAU LTD	—	3,744	8,105	118,100	ホテル・レストラン・レジャー	
TENCENT HOLDINGS LTD	50	397	15,387	224,199	インターネットソフトウェア・サービス	
3SBIO, INC	510	3,925	6,225	90,698	バイオテクノロジー	
小 計	株 数 ・ 金 額	780	8,066	29,718	432,998	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.3% >	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
MANILA WATER COMPANY	800	4,190	12,779	28,370	水道	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(フィリピン) BDO UNIBANK INC	百株 260	百株 —	千フィリピンペソ —	千円 —	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,060	4,190	12,779	28,370	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<0.3%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,803	19,810	—	8,820,974	
	銘柄 数 < 比 率 >	52	47	—	<87.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CYRUSONE INC GEO GROUP INC/THE	口 — 5,100	口 — 44,750	千米ドル 1,827 1,172	千円 207,704 133,209	% 2.1 1.3	
小 計	口 数 ・ 金 額	5,100	73,250	2,999	340,914	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<3.4%>	
(シンガポール) KEPPEL DC REIT	—	366,200	512	42,803	0.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	366,200	512	42,803	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.4%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	5,100	439,450	—	383,718	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	3	—	<3.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,247,027	% 92.0
投資証券	383,718	3.8
コール・ローン等、その他	418,209	4.2
投資信託財産総額	10,048,954	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (9,418,895千円) の投資信託財産総額 (10,048,954千円) に対する比率は93.7%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.66円、1カナダドル=89.24円、1英ポンド=149.20円、1スイスフラン=114.09円、1スウェーデンクローナ=13.56円、1デンマーククローネ=17.83円、1ユーロ=132.64円、1香港ドル=14.57円、1シンガポールドル=83.49円、1フィリピンペソ=2.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,048,954,206
コール・ローン等	413,886,564
株式(評価額)	9,247,027,958
投資証券(評価額)	383,718,014
未収配当金	4,321,670
(B) 負債	238
未払利息	238
(C) 純資産総額(A-B)	10,048,953,968
元本	5,738,752,780
次期繰越損益金	4,310,201,188
(D) 受益権総口数	5,738,752,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,511円

(注) 期首元本額は688,989,932円、期中追加設定元本額は6,287,637,704円、期中一部解約元本額は1,237,874,856円、1口当たり純資産額は1.7511円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 5,288,993,293円
 ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 449,759,487円

○損益の状況 (2016年11月15日～2017年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,312,642
受取配当金	77,455,578
受取利息	944,232
支払利息	△ 87,168
(B) 有価証券売買損益	1,548,873,224
売買益	1,914,499,612
売買損	△ 365,626,388
(C) 保管費用等	△ 3,395,749
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,623,790,117
(E) 前期繰越損益金	205,211,083
(F) 追加信託差損益金	3,265,300,443
(G) 解約差損益金	△ 784,100,455
(H) 計(D+E+F+G)	4,310,201,188
次期繰越損益金(H)	4,310,201,188

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2017年11月14日現在)

年 月	日
2017年11月	-
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。